

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼総務部管掌役員 舩田 敏彰
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼総務部管掌役員 舩田 敏彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	40,297,117	41,506,072	89,102,685
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	639,653	74,018	936,497
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	349,921	33,841	547,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,467	46,803	768,339
純資産額 (千円)	9,057,016	8,958,421	9,218,635
総資産額 (千円)	24,367,435	24,994,115	25,725,203
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	24.63	2.38	38.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	37.2	35.8	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,668	1,189,168	2,068,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,763	78,676	343,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,646	517,686	1,666,696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,275,751	1,343,181	770,354

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.45	0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国金利の打ち止め感の強まりや、中国のゼロコロナ政策が終了したこと等により、銅の需要増大の期待を背景に高値圏で推移いたしました。一方で為替相場は米国の利上げペースが減速するとの見方が強まったことや、日本の長期金利の許容変動幅の拡大等もあって大きく円高の動きとなりました。

このような状況のなか、販売数量では前年同四半期比でインゴットは増加したものの、スクラップは減少したことから全体では微減となり、また銅価格では期中平均円ベースCash価格で前年同四半期比4.2%上昇しましたが、前述の円高への為替影響並びに需給逼迫等による影響から利鞘は縮小しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高415億6百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益1億14百万円（同86.0%減）、経常損失74百万円（前年同四半期は経常利益6億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （非鉄金属事業）

非鉄金属事業の販売数量は前年同四半期比0.7%減少いたしました。主力取扱商品である銅の期中平均円ベースCash価格が前年同四半期比4.2%高く推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は412億96百万円（同3.0%増）と前年同四半期比11億91百万円の増加となりました。

##### （美術工芸事業）

美術工芸事業は、コロナ禍から緩やかながらも回復基調となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億9百万円（同9.1%増）と前年同四半期比17百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は218億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億72百万円、棚卸資産が10億4百万円増加した一方、売上債権が8億23百万円、前渡金が4億67百万円、その他流動資産が9億49百万円減少したためであります。

固定資産は31億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しております。

この結果、総資産は、249億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は136億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が1億28百万円、その他流動負債が1億20百万円減少したためであります。

固定負債は23億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少しております。

この結果、負債は、160億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は89億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億76百万円減少、自己株式が73百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は.35.8%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は11億89百万円(前年同四半期は4億82百万円の支出)となりました。これは主に棚卸資産が10億4百万円増加した一方、売上債権の減少が7億98百万円、未収消費税等の減少が7億7百万円並びに前渡金の減少が4億67百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は78百万円(前年同四半期は2億11百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1億41百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1億86百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は5億17百万円(前年同四半期は5億44百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の借入収入と返済支出が純額で2億28百万円の支出超過となったこと及び配当金の支払額が1億42百万円あったためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
株式会社黒谷商店	富山県射水市作道 2 1 4 0 - 3	5,696,000	40.37
黒谷 純久	東京都世田谷区	3,012,900	21.35
株式会社 S M C	兵庫県神戸市兵庫区駅前通 2 丁目 1 - 2	400,000	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信 託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	359,500	2.55
黒谷 暁	東京都世田谷区	211,500	1.50
黒谷 昌輝	東京都世田谷区	200,000	1.42
黒谷株式会社従業員持株会	富山県射水市奈呉の江 1 2 - 2	142,602	1.01
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	140,000	0.99
黒谷 春美	東京都世田谷区	120,000	0.85
株式会社キャロイ	京都府久世郡久御山町佐山新開地 3 1 4	81,500	0.58
計	-	10,364,002	73.46

( 注 ) 2023年 2 月28日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 ) の信託業務に係る株式数について  
は、当社として把握することができないため記載しておりません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 2 月28日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 228,300	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 14,104,000	141,040	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	141,040	-

【自己株式等】

2023年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番 地の 2	228,300	-	228,300	1.59
計	-	228,300	-	228,300	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,275,348	1,848,141
受取手形及び売掛金	9,247,647	8,329,642
電子記録債権	1,435,121	1,529,411
商品及び製品	842,471	647,431
仕掛品	238,081	253,978
原材料及び貯蔵品	5,691,252	6,874,478
前渡金	1,798,050	1,330,255
その他	1,961,298	1,011,447
流動資産合計	22,489,273	21,824,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	913,134	934,196
有形固定資産合計	2,434,255	2,455,318
無形固定資産	51,388	44,715
投資その他の資産	750,285	669,294
固定資産合計	3,235,930	3,169,328
資産合計	25,725,203	24,994,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,389	1,819,068
電子記録債務	297,759	266,410
短期借入金	9,909,040	9,908,990
1年内返済予定の長期借入金	1,300,012	1,249,776
未払法人税等	14,008	21,378
引当金	21,719	20,906
その他	502,938	382,492
流動負債合計	13,961,866	13,669,021
固定負債		
長期借入金	2,418,412	2,239,824
退職給付に係る負債	126,289	126,848
固定負債合計	2,544,701	2,366,672
負債合計	16,506,568	16,035,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	695,198	697,121
利益剰余金	7,286,002	7,109,909
自己株式	52,672	125,755
株主資本合計	8,928,528	8,681,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,867	132,053
為替換算調整勘定	157,239	145,091
その他の包括利益累計額合計	290,106	277,144
純資産合計	9,218,635	8,958,421
負債純資産合計	25,725,203	24,994,115

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
売上高	40,297,117	41,506,072
売上原価	38,673,120	40,578,222
売上総利益	1,623,997	927,850
販売費及び一般管理費	804,994	812,887
営業利益	819,002	114,962
営業外収益		
受取利息	36	420
受取配当金	2,197	2,642
持分法による投資利益	-	7,323
為替差益	12,382	-
受取保険金	5,155	298
助成金収入	-	209
保険事務手数料	1,446	980
受取補償金	-	21,086
その他	2,280	1,300
営業外収益合計	23,499	34,261
営業外費用		
支払利息	51,225	65,702
持分法による投資損失	4,577	-
為替差損	-	105,474
デリバティブ運用損	140,964	50,389
その他	6,079	1,675
営業外費用合計	202,847	223,242
経常利益又は経常損失 ( )	639,653	74,018
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,548
特別利益合計	-	32,548
特別損失		
投資有価証券評価損	83,741	-
特別損失合計	83,741	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	555,911	41,470
法人税、住民税及び事業税	191,400	10,761
法人税等調整額	14,589	18,390
法人税等合計	205,989	7,628
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	349,921	33,841
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	349,921	33,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	349,921	33,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,533	813
為替換算調整勘定	9,772	8,904
持分法適用会社に対する持分相当額	760	3,243
その他の包括利益合計	114,545	12,961
四半期包括利益	464,467	46,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,467	46,803
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	555,911	41,470
減価償却費	86,311	100,157
受取利息及び受取配当金	2,234	3,062
支払利息	51,225	65,702
為替差損益 ( は益 )	27,455	67,266
持分法による投資損益 ( は益 )	4,577	7,323
投資有価証券評価損益 ( は益 )	83,741	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	32,548
売上債権の増減額 ( は増加 )	247,967	798,021
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	327,228	1,004,082
仕入債務の増減額 ( は減少 )	217,270	97,486
前渡金の増減額 ( は増加 )	562,573	467,795
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	6,873	707,578
その他	88,774	92,224
小計	300,525	1,112,772
利息及び配当金の受取額	2,232	2,720
利息の支払額	51,810	65,657
法人税等の支払額	733,616	-
法人税等の還付額	-	139,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,668	1,189,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	855,293	350,395
定期預金の払戻による収入	755,291	350,392
関係会社貸付けによる支出	-	27,720
有形固定資産の取得による支出	93,930	186,357
無形固定資産の取得による支出	10,241	-
投資有価証券の取得による支出	7,658	5,761
投資有価証券の売却による収入	-	141,193
その他	67	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,763	78,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	900,000	61,190
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	748,788	728,824
自己株式の取得による支出	-	85,400
配当金の支払額	106,565	142,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,646	517,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,248	19,978
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	125,538	572,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,290	770,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,751	1,343,181

【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日 )
販売諸掛	341,458千円	357,158千円
従業員給与及び賞与	86,694	85,260
賞与引当金繰入額	20,923	5,835
退職給付費用	1,707	2,421

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日 )
現金及び預金勘定	1,780,524千円	1,848,141千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	504,772	504,959
現金及び現金同等物	1,275,751	1,343,181

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,480	7.5	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月11日 取締役会	普通株式	142,252	10	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	142,250	10	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	141,088	10	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	40,105,102	192,015	40,297,117	-	40,297,117
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,105,102	192,015	40,297,117	-	40,297,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,105,102	192,015	40,297,117	-	40,297,117
セグメント利益又は損失( )	824,660	5,658	819,002	-	819,002

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,296,564	209,508	41,506,072	-	41,506,072
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	41,296,564	209,508	41,506,072	-	41,506,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,720	1,720	1,720	-
計	41,296,564	211,228	41,507,793	1,720	41,506,072
セグメント利益	103,489	11,472	114,962	-	114,962

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年8月31日)

商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	先渡取引			
	売建	849,965	63,778	63,778
	買建	59,714	5,368	5,368
合計		909,680	58,410	58,410

当第2四半期連結会計期間(2023年2月28日)

商品関連

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	24円63銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	349,921	33,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	349,921	33,841
普通株式の期中平均株式数(株)	14,205,019	14,195,173

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第38期（2022年9月1日から2023年8月31日まで）中間配当について

2023年4月14日開催の取締役会において、2023年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,088千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 智己
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。